

第 10 期 計算書類

自 平成29年 4 月 1 日

至 平成30年 3 月31日

東京都新宿区新宿六丁目27番30号
株式会社 スクウェア・エニックス
代表取締役社長 松田 洋祐

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	140,313	流動負債	33,485
現金及び預金	64,716	買掛金	11,562
売掛金	47,539	未払金	11,190
商品及び製品	1,064	未払費用	872
貯蔵品	38	未払法人税等	2,615
コンテンツ制作勘定	20,167	未払消費税等	332
前渡金	170	前受金	4,217
前払費用	465	預り金	445
未収入金	280	賞与引当金	1,352
繰延税金資産	5,257	返品調整引当金	315
その他	672	その他	580
貸倒引当金	△60	固定負債	5,011
固定資産	11,861	退職給付引当金	2,656
有形固定資産	5,809	資産除去債務	2,079
建物	2,673	その他	275
工具器具備品	3,081	負債合計	38,496
その他	54	純資産の部	
無形固定資産	715	株主資本	113,678
ソフトウェア	682	資本金	1,500
その他	33	資本剰余金	66,550
投資その他の資産	5,336	その他資本剰余金	66,550
投資有価証券	0	利益剰余金	45,627
関係会社株式	10	利益準備金	375
差入保証金	2,175	その他利益剰余金	45,252
破産更生債権等	0	繰越利益剰余金	45,252
繰延税金資産	1,411	純資産合計	113,678
その他	1,739	負債・純資産合計	152,174
貸倒引当金	△0		
資産合計	152,174		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		192,291
売上原価		102,088
売上総利益		90,202
返品調整引当金戻入額		276
返品調整引当金繰入額		315
差引売上総利益		90,163
販売費及び一般管理費		58,292
営業利益		31,870
営業外収益		
受取利息	16	
受取配当金	6	
業務受託収入	237	
補助金収入	126	
貸倒引当金戻入額	11	
連結納税未払金免除益	2,061	
雑収入	140	2,599
営業外費用		
支払利息	28	
為替差損	128	
賃借料	152	
雑損失	0	309
経常利益		34,161
特別損失		
固定資産除売却損	20	20
税引前当期純利益		34,141
法人税、住民税及び事業税	6,768	
法人税等調整額	△590	6,177
当期純利益		27,963

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当 期 首 残 高	1,500	66,550	66,550	375	20,695	21,070	89,121	89,121
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当					△3,407	△3,407	△3,407	△3,407
当 期 純 利 益					27,963	27,963	27,963	27,963
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	24,556	24,556	24,556	24,556
当 期 末 残 高	1,500	66,550	66,550	375	45,252	45,627	113,678	113,678

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

- ① 商品及び製品 月別総平均法による原価法
- ② コンテンツ制作勘定 個別法による原価法
- ③ 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～24年

建物附属設備 8～18年

工具器具備品 2～20年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、商標権及び著作権は10年間の定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、当事業年度以前の実績に基づき必要額を計上しております。また、ゲームソフト等の返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による按分額を費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 10,129百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

(区分掲記されているものを除く)

① 短期金銭債権	12百万円
② 長期金銭債権	2,050百万円
③ 短期金銭債務	5,618百万円
④ 長期金銭債務	—

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	14百万円
② 仕入高等	5,418百万円
③ その他営業費用	568百万円
④ 営業取引以外の取引高	2,087百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

普通株式 30,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	基準日	効力発生日
平成29年5月17日	普通株式	3,407百万円	平成29年3月31日	平成29年5月22日
		計 3,407百万円		

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払事業税否認、賞与引当金否認、退職給付引当金超過額否認、資産除去債務否認及びコンテンツ評価損否認であります。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については親会社である株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングスからの出資によっております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売管理規程に取引の開始及び与信管理に関する規定を設け、リスク低減を図っております。未収入金及び差入保証金に係る取引先の信用リスクは、取引先の信用状況を継続的にモニターすることにより、リスク低減を図っております。なお、差入保証金は、主に本社及び事業所の社屋の賃借に伴う差入保証金であります。

買掛金は、1年以内の支払期日の営業債務であります。買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等、未払消費税等及び預り金に関する決済時の流動性リスクは、毎月資金繰計画を見直す等の方法によりリスクを回避しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	64,716	64,716	—
(2) 売掛金	47,539	47,539	—
貸倒引当金(*)	△ 60	△ 60	
売掛金(純額)	47,479	47,479	—
(3) 未収入金	280	280	—
(4) 差入保証金	2,175	2,160	△ 14
(5) 破産更生債権等	0	0	
貸倒引当金(*)	△ 0	△ 0	
破産更生債権等(純額)	0	0	—
(6) 買掛金	11,562	11,562	—
(7) 未払金	11,190	11,190	—
(8) 未払費用	872	872	—
(9) 未払法人税等	2,615	2,615	—
(10) 未払消費税等	332	332	—
(11) 預り金	445	445	—

(*) 売掛金・破産更生債権等に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価は、差入額を返還までの期間及び差入先の信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等は、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 買掛金、(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等、(10) 未払消費税等及び(11) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 当社が保有する投資有価証券(貸借対照表計上額0百万円)及び関係会社株式(貸借対照表計上額10百万円)はすべて非上場株式であり、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

開示すべき重要な事項はありません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

属性	会社等の名称	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				役員 兼任等				
親会社	株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス	23,868	被所有 100	有り	ロイヤリティ原価	5,418	買掛金	1,361
					連結納税に係る 未払金免除	2,061	未払金	4,075

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 親会社との取引については、一般取引と同様、市場価格等に基づき交渉の上、決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	資本金又は 出資金	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				役員 兼任等				
親会社の 子会社	SQUARE ENIX, INC.	10百万 米ドル	—	無し	ロイヤリティ収入	18,153	売掛金	18,609
親会社の 子会社	SQUARE ENIX (2009) LTD.	3百万 英ポンド	—	無し	ロイヤリティ収入	—	売掛金	9,197
親会社の 子会社	SQUARE ENIX LTD.	145百万 英ポンド	—	有り	商品等の売上	1,050	売掛金	1,635
					ロイヤリティ収入	6,794	売掛金	3,634
					業務委託費用	223	未払金	2,591
親会社の 子会社	株式会社タイトー	50百万円	—	有り	商品等の売上	5,052	売掛金	987

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 親会社の子会社との取引については、一般取引と同様、市場価格等に基づき交渉の上、決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 3,789,271円78銭
(2) 1株当たり当期純利益 932,125円15銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

該当事項はありません。